

2024年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月7日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 春 和彦

TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

2025年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,209	4.2	645	2.6	656	1.9	576	21.1
2023年12月期	6,484	1.9	628	1.5	644	1.2	476	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	85.69		10.6	8.4	10.4
2023年12月期	70.76		9.5	8.6	9.7

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,800	5,615	72.0	834.64
2023年12月期	7,745	5,239	67.6	778.77

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,615百万円 2023年12月期 5,239百万円

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,413	5	554	3,426
2023年12月期	497	198	104	2,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		15.00		25.00	40.00	135	28.3	2.7
2024年12月期		20.00		30.00	50.00	168	29.2	3.1
2025年12月期(予想)		10.00		15.00	25.00		28.0	

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年12月期及び2024年12月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の年間配当金は50円となります。

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	1.8	370	4.0	375	4.0	280	4.3	41.62
通期	6,300	1.5	750	16.4	770	17.4	600	4.1	89.19

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	7,020,000 株	2023年12月期	7,020,000 株
期末自己株式数	2024年12月期	293,018 株	2023年12月期	292,858 株
期中平均株式数	2024年12月期	6,726,994 株	2023年12月期	6,727,142 株

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期及び次期の配当	3
(4) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経済情勢は、緩やかな回復基調にある一方、不安定な国際情勢や資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇などにより、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況の下で、当事業年度における当社の業績は、主力製品であるF P D製造装置関連は、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡し、また有機E L向け設備投資が堅調に推移したことで増加となりました。

一方、半導体製造装置関連は、スマートフォン、パソコンおよび自動車用など民生品向け半導体市場が依然として回復が遅れており、それに伴うお客様側での在庫圧縮などが影響し減少となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比 275 百万円減収の 6,209 百万円（前期比 4.2% 減）となりました。営業利益は主力製品である半導体・F P D製造装置関連製品のコスト合理化等により、前期比 16 百万円増益の 645 百万円（前期比 2.6%増）となりました。

経常利益も前期比 12 百万円増益の 656 百万円（前期比 1.9%増）となりました。

当期純利益は投資有価証券売却益を特別利益として 112 百万円計上したこともあり前期比100百万円増益の 576 百万円（前期比 21.1%増）となりました。

(2) 今後の見通し

世界的に拡大する地政学的リスクや、米国の政権交代に伴う米中貿易摩擦の加速懸念を背景に、世界各国はリスク回避を目的とした国策に舵を切りつつあります。その中で、半導体が経済安全保障上の重要な戦略物資と位置付けられ、「半導体の国産化・域内調達の実定化」を目指した設備投資が計画されています。また、生成AIサーバーなど新たな半導体市場へ投資が進んでおり、当社の主力製品である低熱膨張合金（インバー合金）についても、今後中長期にわたり需要増加が期待されています。

当社の半導体製造装置関連製品については、民生品向け半導体市場の回復が依然として遅れており一部製品についてその影響を受けるものの、主要顧客における在庫調整が進み出荷が再開される見込みであり、また生成A I 向けの設備投資が引続き継続しており堅調に推移する見通しです。F P D製造装置関連については、前年並みに推移するものと見込んでおります。

その結果、2025年度の業績見通しは、売上高は前年比91百万円増収の 6,300百万円、営業利益はコスト合理化等により前年比105百万円増益の750百万円、経常利益は114百万円増益の770百万円、当期純利益は24百万円増益の600百万円と予想しております。

(3) 当期及び次期の配当

当社は、「新報国マテリアル中期目標」でも掲げておりますとおり、攻めの経営を掲げ、積極的な研究開発、設備投資、製造技術の革新を図り、成長戦略を実行して参ります。今後の配当につきましても強化された財務基盤をベースに当該事業年度と今後の収益見通し及び積極的な投資を勘案し、株主の皆様へ報いる配当を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2024年11月8日に公表した「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、現在の当社の財務状況、持続的成長及び高収益会社へ向けた必要な投資、過日実施しました個人投資家向けオンライン企業IRセミナー及び株主アンケート等の株主の皆様からのご意見等を総合的に考慮し、1株当たり10円増配の30円とさせていただく予定であります。年間配当金は、既に実施しました中間配当20円を含め、1株当たり50円となる予定であります。

なお、当社は2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。2024年12月期の期末配当につきましては、配当基準日が2024年12月31日となりますので、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、年間普通配当1株当たり25円（中間配当10円、期末配当15円）（株式分割後）とする予定であります。

(4) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より55百万円増加し7,800百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額864百万円、売掛金の減少額240百万円、電子記録債権の減少額139百万円、棚卸資産の減少額306百万円、有形固定資産の減少額50百万円及び投資有価証券の減少額85百万円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末より320百万円減少し2,185百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額500百万円、未払消費税等の増加額56百万円及び長期借入金の増加額100百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より376百万円増加し5,615百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額425百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額49百万円等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,434	3,426,326
受取手形	35,247	13,447
売掛金	892,468	652,780
電子記録債権	443,789	304,741
製品	194,290	215,903
原材料	538,237	471,960
仕掛品	1,467,773	1,206,138
前払費用	5,777	12,615
未収入金	11,659	9,430
その他	8,367	10,132
貸倒引当金	△138	△97
流動資産合計	6,159,905	6,323,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	904,736	932,505
減価償却累計額	△568,983	△599,565
建物（純額）	335,753	332,940
構築物	267,004	276,441
減価償却累計額	△187,342	△197,266
構築物（純額）	79,662	79,175
機械及び装置	1,490,231	1,534,927
減価償却累計額	△1,166,764	△1,256,813
機械及び装置（純額）	323,467	278,114
車両運搬具	66,177	74,043
減価償却累計額	△57,150	△62,524
車両運搬具（純額）	9,026	11,519
工具、器具及び備品	307,070	327,469
減価償却累計額	△261,976	△286,979
工具、器具及び備品（純額）	45,094	40,490
土地	532,545	532,545
リース資産	21,066	19,115
減価償却累計額	△11,207	△8,842
リース資産（純額）	9,860	10,273
有形固定資産合計	1,335,408	1,285,056
無形固定資産		
ソフトウェア	40,087	35,439
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	40,269	35,621

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160,435	75,398
繰延税金資産	45,595	77,516
その他	3,053	2,989
投資その他の資産合計	209,083	155,903
固定資産合計	1,584,760	1,476,580
資産合計	7,744,665	7,799,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,828	309,656
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	4,152	4,038
未払金	60,853	82,884
未払法人税等	89,099	131,462
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	34,854	90,402
預り金	30,155	38,180
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	18,000	19,200
訴訟損失引当金	11,475	—
流動負債合計	1,128,618	693,023
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,100,000
リース債務	7,325	7,884
退職給付引当金	213,517	228,172
長期未払金	3,600	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,377,136	1,492,350
負債合計	2,505,755	2,185,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	86,401	86,401
資本剰余金合計	219,834	219,834
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,767,776	5,192,833
利益剰余金合計	4,811,651	5,236,708
自己株式	△49,912	△50,003
株主資本合計	5,157,072	5,582,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,838	32,544
評価・換算差額等合計	81,838	32,544
純資産合計	5,238,910	5,614,583
負債純資産合計	7,744,665	7,799,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,483,988	6,209,236
売上原価	5,064,649	4,748,735
売上総利益	1,419,339	1,460,501
販売費及び一般管理費	791,128	815,909
営業利益	628,211	644,592
営業外収益		
受取配当金	5,390	7,365
原材料売却益	1,220	745
雑収入	17,505	11,297
営業外収益合計	24,115	19,408
営業外費用		
支払利息	6,959	6,480
固定資産除却損	0	0
雑支出	1,174	1,370
営業外費用合計	8,133	7,850
経常利益	644,193	656,149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	112,191
特別利益合計	—	112,191
特別損失		
訴訟関連損失	11,475	—
特別損失合計	11,475	—
税引前当期純利益	632,718	768,340
法人税、住民税及び事業税	164,167	202,212
法人税等調整額	△7,493	△10,289
法人税等合計	156,674	191,923
当期純利益	476,044	576,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,392,639	4,436,514	△49,912	4,781,935	36,913	36,913	4,818,847
当期変動額												
剰余金の配当						△100,907	△100,907		△100,907			△100,907
当期純利益						476,044	476,044		476,044			476,044
自己株式の取得									—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										44,926	44,926	44,926
当期変動額合計	—	—	—	—	—	375,137	375,137	—	375,137	44,926	44,926	420,063
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,767,776	4,811,651	△49,912	5,157,072	81,838	81,838	5,238,910

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,767,776	4,811,651	△49,912	5,157,072	81,838	81,838	5,238,910
当期変動額												
剰余金の配当						△151,359	△151,359		△151,359			△151,359
当期純利益						576,417	576,417		576,417			576,417
自己株式の取得								△91	△91			△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										△49,294	△49,294	△49,294
当期変動額合計	—	—	—	—	—	425,058	425,058	△91	424,967	△49,294	△49,294	375,673
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	5,192,833	5,236,708	△50,003	5,582,039	32,544	32,544	5,614,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	632,718	768,340
減価償却費	180,188	190,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
受取配当金	△5,390	△7,365
支払利息	6,959	6,480
売上債権の増減額 (△は増加)	37,429	400,537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△226,789	306,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,049	△53,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△112,191
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,388	2,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,483	1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,318	14,655
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	11,475	△11,475
その他	△39,090	67,238
小計	685,956	1,573,337
利息及び配当金の受取額	5,390	7,365
利息の支払額	△6,955	△6,162
法人税等の支払額	△187,115	△161,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,276	1,413,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,291	△114,492
ソフトウェアの取得による支出	△20,035	△6,937
投資有価証券の売却による収入	—	126,302
その他	△2,301	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,626	4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△99,645	△149,292
リース債務の返済による支出	△4,613	△4,910
自己株式の取得による支出	—	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,258	△554,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,392	863,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,042	2,562,434
現金及び現金同等物の期末残高	2,562,434	3,426,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,331,780	152,208	6,483,988	—	6,483,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,331,780	152,208	6,483,988	—	6,483,988
セグメント利益	507,643	120,568	628,211	—	628,211
セグメント資産	4,931,124	40,699	4,971,823	2,772,842	7,744,665
その他の項目					
減価償却費	176,108	4,080	180,188	—	180,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,899	—	199,899	—	199,899

(注) 1 セグメント資産の調整額2,772,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,057,028	152,208	6,209,236	—	6,209,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,057,028	152,208	6,209,236	—	6,209,236
セグメント利益	524,024	120,568	644,592	—	644,592
セグメント資産	4,176,540	36,618	4,213,158	3,586,798	7,799,956
その他の項目					
減価償却費	186,521	4,080	190,602	—	190,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,969	—	135,969	—	135,969

(注) 1 セグメント資産の調整額3,586,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	778.77円	834.64円
1株当たり当期純利益金額	70.76円	85.69円

- (注) 1 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	476,044	576,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,044	576,417
普通株式の期中平均株式数(株)	6,727,142	6,726,994

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,238,910	5,614,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,238,910	5,614,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,727,142	6,726,982

(重要な後発事象)

[株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更]

当社は2024年11月8日の開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的—株式の市場流動性の向上

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けております。2024年2月9日発表の「新報国マテリアル中期目標」においても「株主様から支持される会社」を重要施策として掲げており、引続き持続的成長及び高収益の会社を目指してまいります。

今回の当社株式分割は、株式の市場流動性の向上を図り、より幅広い投資家の皆様に当社株式を取得していただき、当社株式を保有することの魅力を高めることを目的に実施いたします。

また、今後は

①機動的な自社株買いの実施

②株式持ち合いの解消

などにより、株主の皆様への利益還元、更なる流動性の向上をめざし、攻めの経営を加速させ、中期目標である2029年45円配当を目標に引続き株主の皆様から支持される会社づくりを推進してまいります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年12月31日（火曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上12月30日（月曜日））を基準日として、最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,510,000株

今回の分割により増加する株式数 3,510,000株

株式分割後の発行済株式総数 7,020,000株

株式分割後の発行可能株式総数 12,000,000株

③日程

基準日公告日 2024年12月16日

基準日 2024年12月31日

効力発生日 2025年1月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条2項の規定に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線が変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 6,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 12,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年11月8日
効力発生日	2025年1月1日

3. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としていますので、2024年12月31日を基準日とする期末配当の支払いにつきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。